

「まちづくり」の主体を育む小中高一貫カリキュラムのグランドデザイン — 「岩手町」をモデルとして —

坂本有希*, 田代高章*, 馬場智子***, 芦澤信吾**, 小野靖子**, 小林美奈子**, 志和孝洋**, 鈴木直樹**,
関 要**, 高橋真弓**, 高橋瑞輝**, 千葉孝成**, 円井哲志**, 登坂皐月**, 馬場識子**, 渡邊圭美**

(令和5年2月6日受付)

(令和5年2月6日受理)

SAKAMOTO Yuki*, TASHIRO Takaaki*, BABA Satoko***, ASHIZAWA Shingo**, ONO Yasuko**,
KOBAYASHI Minako**, SHIWA Takahiro**, SUZUKI Naoki**, SEKI Kaname**, TAKAHASHI Mayumi**,
TAKAHASHI Mizuki**, CHIBA Kosei**, TSUMURAI Satoshi**, TOSAKA Satsuki**, BABA Satoko**,
WATANABE Tamami**

A Grand Design for an Integrated Elementary, Junior High and High School Curriculum to Foster
"Community Development":
Focusing on Iwate Town as a Model

要 約

本稿は、学習指導要領の趣旨やその内容を踏まえながら、岩手大学教育学研究科教職実践専攻1年次必修科目：「学習指導要領とカリキュラム開発」（後期）の成果として、少子高齢過疎が進む県北部に位置づく自治体を想定しつつ、小中高をつなぐ、地域づくりに資するカリキュラムの全体像（グランドデザイン）を提案することを旨とするものである。グランドデザイン構想にあたっては、具体的な自治体として「岩手町」をサンプルとして取り上げ、岩手町の小中高における子どもの生活や学習上の実態、地域の実態等を資料に即して把握し、その現状把握に基づいて、いかなる資質・能力を育む必要があるのかを検討した。そして、資質・能力の三つの柱に即して、「知識・技能」グループ、「思考力・判断力・表現力」グループ、「学びに向かう力、人間性等」グループの三つに分かれて、岩手町の子どもや学校状況を参考にしつつ、地域を支え、これからの未来を生きる子どもたちにとって何が最善かという視点から、岩手町が掲げる「いわてまち学」を推進するに相応しい特色あるグランドデザインを、三グループの視点で提示している。

1. 本研究の目的

本稿の目的は、地域への愛着・誇りの醸成をめざす「いわてまち学」の立ち上げを企画する岩手

町の地域的特質と教育課題を分析し、同町教育委員会との協働の元「いわてまち学」のグランドデザイン案を構想し、提案することである。

岩手町は『岩手町 SDGs 未来都市計画』にお

* 岩手大学大学院教育学研究科, ** 岩手大学大学院教育学研究科教職実践専攻, *** 岩手大学教育学部

いて、今後取り組むべき3つの課題を示している。第一は人口の都市部への流出や、それにとまなうこれまでの産業（農業等）の維持が困難になることによる「経済面の課題」、第二は人口流出に伴う社会サービスの縮減や地域コミュニティの弱体化と、エリアを越えて価値観・生活様式を共有する広域的なコミュニティでの人間関係の主流化に対応する必要性を示した「社会面の課題」であり、そして第三は豊かな森林・河川環境を有するにもかかわらず第一・第二の課題によって維持する人口が不足することや再生可能エネルギーへの転換・廃棄物排出抑制が求められるという「環境面の課題」である（岩手町，2020，pp.5-6）。これらの課題に対して、2030年のあるべき姿として、まず町民・ひいては（町に住んでいなくても）関心を持って関わる人口を増やし、岩手町に自分が何かしたい／何ができるかを積極的に考え、行動する風土を作ることを目的に「岩手町はまず、町民の「シビックプライド」を喚起する」と宣言している（岩手町，2020，p.7）。その一環として小・中・高校生のシビックプライドの醸成を目的とする「いわてまち学」の創設が計画されている。

教育を通じたシビックプライドの醸成について、森他（2022）は高岡市内の高校生を対象とした、シビックプライドの醸成と将来の定住意識を高めるかについての研究で、地域への愛着が将来の定住意識の向上の基盤となること、愛着は「地域環境（地域の自然を生かした緑化施設や、地域の祭り）」と「文化・歴史（伝統工芸をはじめとする産業）」の源泉によって醸成されることを明らかにし、高校生の地域の祭りへの参加や学校での伝統工芸授業が寄与すると結論付けている。また井形・田中（2019）は熊本市内の小学校を対象に、地域学習によって児童に起きる地域に対する意識の変化の構造とその行程について、地域学習の実施後に①具体的な10年後の地域ビジョンを持つことができるようになった、②事後の振り返り内容を分析すると「参加」という語が新たに頻出するようになり、より地域に積極的に参画する姿がみられるようになったという変化を示している（井形・

田中，2019，p.186）。その理由として、学校での学習の成果を地域の方々に発表する機会があったことに加え、インタビュー調査やまちづくり活動への参加など、多くの交流の場が設定されていたことを挙げている（同上論文，pp.187-188）。これらの研究から、地域の自然環境や産業、文化への理解を深めることがシビックプライドの醸成につながることや、学ぶ際には地域の方々との継続的な交流と、学習成果の公表・ならびにフィードバックが必要であることが示唆される。

本稿では「いわてまち学」のグランドデザインとして、「発信力」「学びに向かう力・人間性」「持続可能な開発のための教育（以下ESDとする）」3つの観点からの案を提案する。

（文責：馬場智子）

2. 方法

本研究は、学習指導要領を踏まえつつ、児童生徒や学校、地域の実態に即したカリキュラムをデザインするため、岩手県教育委員会や岩手町教育委員会の協力をいただきながら取り組みを進めた。

前期授業科目「特色あるカリキュラムづくりの理論と実際」では、岩手の教育課題に即した4つのテーマのグランドデザインの開発を進めた。

①6月6日に、4つのテーマについて、岩手県教育委員会から来学した4名の指導主事（下権谷主任指導主事、沼田指導主事、小野寺主任指導主事、生駒主任指導主事）から岩手県の現状、動向について説明をいただき、グランドデザイン案について助言をいただいた。②7月25日には、指導主事からの助言を踏まえたグランドデザイン構想の最終発表会を実施し、岩手県教育委員会の下権谷主任指導主事、沼田指導主事、小野寺主任指導主事、齊藤主任指導主事から講評をいただいた。それをもとにグランドデザインの修正を行い最終版とした。

後期授業科目「学習指導要領とカリキュラム開発」では、岩手町のみらい創造課と教育委員会が一体となり新たな施策として始めようとしている

「いわてまち学」について、3つのグループによるグランドデザインの開発を進めた。

「いわてまち学」を研究対象とした経緯は、本年2月に、岩手町政策アドバイザーの藤倉氏から田代に研究依頼があったことから始まる。7月26日、田代、坂本が岩手町役場を訪問し、佐々木町長、佐藤教育長、みらい創造課長、教育委員会事務局各課課長らと「いわてまち学」の大きな方向性について確認した。その後、8月から9月にかけて数回、大学院とみらい創造課、教育委員会事務局の三者でオンラインでの打合せを実施し、「いわてまち学」グランドデザインのゴール像や本授業科目の協力体制等について検討を重ねた。

③10月18日、岩手町みらい創造課の谷地主事と教育委員会の田口指導主事が来学し、「いわてまち学」の目的、岩手町の現状、教育課題等について説明をいただいた。④12月6日に同授業枠で、岩手町立沼宮内小学校を訪問し、5年生の総合的な学習の時間を参観。また、田口指導主事から同町立川口中学校の校内研究に係る資料提供があり、これまで岩手町及び同教育委員会が推進してきたSDGsの取り組みについて理解を深めた。⑤1月19日の中間報告会では、谷地主事と田口指導主事に参加いただき、教職大学院3グループから「いわてまち学」グランドデザインを説明。谷地主事及び田口指導主事から要望と助言をいただく。⑥1月31日の最終報告会にて、再度、谷地主事に来学いただき、3つのグランドデザイン構想について講評をいただいた。上記のような経緯を踏まえ、本論文で提案する「いわてまち学」グランドデザイン原案を策定した。(文責：坂本有希)

3. 「いわてまち学」グランドデザインの提案

1) 「知識・技能等」グループ

(1) 現状

岩手町では、町が目指す将来像を共有し実現するために2021年から10年間の総合計画を策定している。社会情勢を踏まえ、町の課題に対しての目標と実施計画を打ち出しており、現在は前期5

年間の2年目を終えようという時期である。教育分野においては「ひとと文化を大切にす教育のまち」を目標とし、学校教育の充実と共に、岩手町の特徴を生かし地域における学びの場でひとづくりの充実を目指している。人口減少と少子高齢化が町にとって最大の課題としていることから、子どもや若者が郷土に愛着と誇りを持ち、将来に希望をもって地域を創造していく人材の育成が重視されている。

また、岩手町は2020年度に『SDGs 未来都市』に選定されている。岩手町総合計画では、SDGsの視点に基づいて人材の育成を図り、まちづくりの手法の1つとしても持続可能性の追求(SDGsの取り組み)を掲げている。さらに、岩手町学校教育指導計画では、「持続可能なまちづくりに関わっては、今年度も引き続き自然や産業・文化など本町の良さや強みを生かしたり、身近な暮らしの課題解決について考えたりするなど、SDGsの視点に基づいて豊かな学びを進め、主体的・創造的に取り組む資質・能力の育成を図る教育を進める」と明記している。町内には、小学校3校、中学校3校、高等学校1校があり、それぞれの学校が豊かな自然や風土を生かした特色ある地域学習や行事などを行っている。町の施策を受けてSDGsの取組も始まり、町の企業と児童生徒の代表による実践交流会を開催するなど町と学校の新たな取組も生まれている。

これらのことから、各学校の既存の教育資源を大切にしながら町との連携や学びの場の構築をすること、育成を図る資質・能力を明確にして取組を充実させていくことが重要と考えた。そこで、本チームは、町と学校が共通認識で取組始めている“持続可能性の追求(SDGsの取り組み)”に着目し、各校が既存の教育資源に関連付けやすい地域の自然環境の学びにおいて、岩手町の小学校から高等学校で系統性をもって育成を図る資質・能力の設定を、持続可能な開発のための教育(以下ESDとする)で構想することにした。

(2) グランドデザインの視点

本チームのグランドデザインの視点は、町の豊

な自然を生かした教育環境の中に目指す資質・能力を構想するため、環境教育とESDの両面から先行研究をあたり、発達段階に応じた学びの在り方と目指す姿を設定したことである。

文部科学省は、持続可能な社会を作る上で環境教育の重要性を示している。ここでは、国民が様々な機会を通じて環境問題について学習し自主的・積極的に環境保全活動に取り組んでいくことが重要であり、特に21世紀を担う子どもたちへの環境教育は極めて重要な意義を有していることが示されている。そのため、町が誇る豊かな自然を生かし、教育資源としての位置付けを再認識し、町と学校が連携して取り組む環境学習の推進は必要感あることと捉えた。

学校における環境教育の定義として広島県が「持続可能な社会の構築を目指して、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場において、環境と社会、経済及び文化とのつながりその他環境の保全についての理解を深めるために行われる環境の保全に関する教育及び学習」と示している。これに取り組むにあたり、さまざまな取り組みを行う必要があるが、環境教育を実施する際の基本的な要素とし「in about for」の3つの視点からの教育の促進を掲げている。これは、環境教育を実施する際の基本的な要素であり、福井県教育委員会環境学習ガイドブック（2000）が3つの視点について説明している。これによると「in」は（in nature / in environment）を意味しており自然環境の中で実施する環境学習を示している。「about」は（about nature / about environment / about human life）など自然の仕組みや働き、人間を取り囲む環境や人間そのものの生活など何かについて学ぶことを意味している。これを行う際には、環境に関する知識や技術を習得することが大切とされた。「for」は、（for environment）を意味し、環境のために行動できるように活動のことを指している。

本チームでは、この「in about for」の3つの視点を用いて、「in いわてまちの中で体験」「about いわてまちについて調査」「for いわてまちのために実践」として学びの場面を明確にし、児童生徒

にとって岩手町の自然の学習が主体的な学びの機会となるように、各学校が学習過程を計画、実践する際に問題解決型学習や課題探究型学習を適切に位置づけるイメージをもちやすいようにした。その上で、ESDの持続可能な社会づくりの構成概念とESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度を「主体的・対話的で深い学び」の視点と結びつけ、学びの場面に対応させながら資質・能力の項立てを検討した。

（3）グランドデザインの提案とその特徴

【いわてまち学と学校における環境教育の取組】

阿部（2009）は、学校教育におけるESDについて、環境教育の実践を例に、初等教育、中等教育、高等教育の発達段階で概観したことを報告している。初等中等教育での地域学習の事例から、教育課程の中に位置づけやすい領域、例えば総合的な学習の時間や理科・社会に関する科目で試みた教育実践が比較的多いことを報告している。高等教育では、持続可能な社会を形成する人材の育成に直接関連させていく重要性を述べている。また、地域づくりにおけるESDについて、多様な関係性があることを述べ、その中で、地元学や地域学を展開する町の社会教育を拠点としていくことで、持続可能な地域づくりとなる可能性についても示唆している。

これらを踏まえ、学校教育では岩手町の自然環境を生かした環境教育を発達段階に応じて構築し、岩手町で推進する「いわてまち学」と関連させていくことで、町として系統性のある教育の位置づけとなり、持続可能な実践を図ることができると考えた。町内の学校で、すでに地域に関わる学習を組み込んでいる実態を把握しているので、それらを生かして各校が町の取組や学校間の連携、接続を付加して再考できるようにグランドデザインを行った。

【発達段階と環境教育の目標】

文部科学省の子どもの徳育に関する懇談会の報告書（平成21年9月11日）の中では、子どもの発達段階を、乳幼児期、学童期（小学校低学年、小学校高学年）、青年前期（中学校）、青年中期（高

等学校)に分けて発達段階ごとの特徴と重視すべき課題を示している(文部科学省2009)。杉浦(2015)は、発達段階によって学ぶべき課題があり、環境教育も例外ではなく、それらを参考に対象者にあわせた教育目標や実施内容を検討する必要があると述べた上で、発達段階ごとの環境教育の目標をモデル化した。環境教育は「気づき」や「知識」という段階を積み上げ、「参加」に結びつけていくものと整理し、環境教育に対する理解や経験の段階を考慮して、気づきから参加までの目標を設定できるなどの具体も述べている。

本グループは、小学校から高等学校までの構想を行い、発達段階に応じた取組と目標の設定が必要となることから、杉浦の先行研究と先に記述した福井県の環境教育から学び、カリキュラムデザインの中で各校の計画・実践をする際の基盤となるモデルを示した。

【提案】

①いわてまちの取組と学校の取組

「in いわてまちの中で体験」「about いわてまちについて調査」「for いわてまちのために実践」の3つの学びの場面を中心に置き、まずは町の学習資源や取組に関連する事項を表記した。「in」では、町の課題の1つである林業の振興と資源エネルギーの活用発展しうる教育資源の森林に関する情報を特記した。すでに地域の自然を生かした取組が各校で展開されているが、森林に特化した

事例はないことから、新たな視点になり、また学区による差異もない教育資源であると考えた。また、「about」「for」については、いわてまち学の一環であるプロジェクトや町の施策に関することを明記し、学校とのつながりを双方がイメージできることを期している。学校の取組としては、育成を図る資質・能力をそれぞれ3項ずつ設定した。ESDの持続可能な社会づくりの構成概念とESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度を「主体的・対話的で深い学び」の視点と環境教育の目標と照らし合わせ、小学校から高等学校までの発達段階に応じた視点で各校が学校や生徒児童の実態に応じて重点化、焦点化しやすいように項立てした。「in 体験」では、豊かな人間性と興味・関心、「about 調査」では、知識、理解、思考力、「for 実践」では、参加、行動・態度の観点でまとめている。問題解決的な学習を適切に位置付けるなど、探究的な学習過程を重視し、学習者を中心とした主体的な学びの機会を充実させていくこと、話し合い、調査やまとめ、発表を通して、協同的な学びとしながら、実践できることを最終目標とし、人材の育成を図っていくことを意図している(図1)。

②発達段階と「学びの場面」と量と資質・能力の育成のモデル

環境教育において、小学校低学年における自然に触れる直接的な体験「in」は欠かすことのでき




～教育資源としての「いわてまちの自然」「in・about・for」～		
 いわてまちの取組 岩手町は町の総面積の約75%を森林が占めており、森の中で学ぶ環境が整っています。また、北上川の源泉である「弓張の泉」も有しており、豊かな自然環境に恵まれているまちです。	 in いわてまちの中で 【体験】	 学校の取組 ・体験活動の中で、注意力・柔軟性・適応力・共感力を育む ・体験活動、共同作業により、コミュニケーション・判断力を育む ・自然環境に対する関心や問題解決に向けた技能を育成する
町独自で定めた「いわてまち学」の一環として、「トークフォークダンス」「未来の教室」「マイプロジェクト」「にぎわいミーティング」「北上川リバーキッズ」等の学習に取り組んでいます。	about いわてまちについて 【調査】	・多面的・総合的なものの見方・知識や思考力を育成する。 ・持続可能な町の考え方の理解・認識を育成する ・未来像を予測して計画を立てる力を育む
いわてまち学「地域共創人材」に取り組む、町の特色を生かした地域における学びの場の提供をします。また、「SDGs未来都市」に選定され、町を挙げて持続可能な開発を実現するための取組を行っています。	for いわてまちのために 【実践】	・町の一員としての自覚をもち、行動できる態度を育む ・進んで、仲間や社会とつながって参加する態度を育む ・持続可能なまちのためにできることを実践する態度を育む

図1

ない基盤となる学びである。先行研究の学びに加筆しているが、3つの学びの場面の量的な割合が示されているが、発達が進むにつれてそれぞれの学びの質も高まることを含んだモデルとしている。

例えば、小学校の低学年は「in 体験」の中で、自然環境への興味・関心を高め、地域の方々や仲間とコミュニケーションを取りながら豊かな人間性を育むことが量的に主となる。その時に感じる自然への親しみや驚き、疑問なども、他教科やその後の積み重ねていく学びの源となることをねらうものとしている。また、中学校や高等学校になると、一つの体験学習に対して、事前に個人テーマや課題を設定し、探究学習「about」や提案・実践「for」が主となっていく。その中で学校や生徒の実態に応じた知識、理解、思考力と参加、行動・態度から焦点化した資質・能力の設定を行い、教科横断的な視点で教育活動を計画し、生徒の育成を図るものとする。場合によっては、過去の経験の「in」を活用しながら「about」や「for」の場面の学びの深化を補助するものとなる。その際、

＜学校活用例 小学校低学年＞ いわてまち学「森学プロジェクト」

SDGs 未来都市「ひとと自然が共存する持続可能なまち」

豊かな自然：学校のマイツリー

学びの構成	in なかで 学校にある木の中から お気に入りのマイツリーを みつけよう	about について	for ために
資質・能力	豊かな人間性 興味・関心 ・木全体や幹、葉を見たり、触ったり、比べたりしながら いろいろな木に興味をもって活動することができる。	知識、理解、 思考力	参加 行動・態度
機会	生活	総合	総合

注：資質・能力欄に「**真**・注意力・柔軟性・適応力」「**実**・共感力・判断力」「**力**・コミュニケーション力」「**力**・自然環境に対する関心」「**力**・問題解決に向けた技能」が記載されている。

図4

＜学校活用例 小学校中・高学年＞ いわてまち学「森学プロジェクト」

SDGs 未来都市「ひとと自然が共存する持続可能なまち」

豊かな自然：学校のマイツリー

学びの構成	in なかで 1年生にマイツリーを 紹介しよう	about について マイツリーについて 聞いたり、しらべたりして 紹介カードをつくらう	for ために マイツリーに メッセージをおくろう
資質・能力	豊かな人間性 興味・関心 ・1年生と一緒に校地内の木を案内しながら、マイツリーを紹介する。 【コミュニケーション・適応】	知識、理解、 思考力 ・木についての情報を集め、選んだ理由をまとめることができる。 【知識・理解・多角的・総合力】	参加 行動・態度 ・木が元気に成長できるように自分の考えを提案できる。 【学校・社会の一員として】
機会	特活	総合	総合

図5

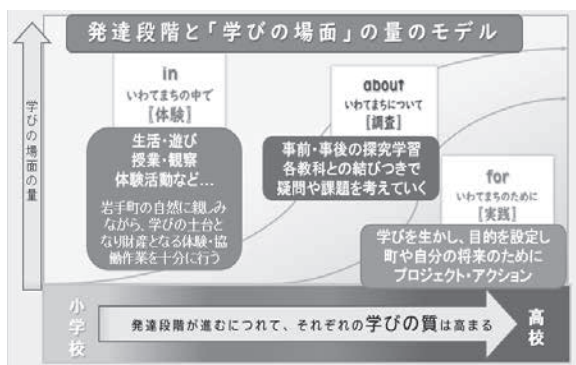


図2



図3

発達に応じて学びの質も高まり、目標や目指す姿の設定も高まっていくこととなる。学びの場面や内容も横断的になり、資質・能力も相互に関わり合いながら向上していくことをイメージし、モデル化した(図2と図3)。小学校から9年間の継続的な面と学年や単元など一つのスパンの中で具体化、焦点化しながら取組やまなびを充実させていく指標として、各学校で活用できることを期しての提案である。

なお、小学校での森林学習の事例として、低学年と中学年での計画活用例を示した(図4と図5)。

(4) 課題

学校教育における環境教育の体系化や、系統的学習の構築化を図った事例は少なく、環境教育の定義や目標についても学校現場で浸透が図られているとは言い難い。また、本研究では、町内複数校・異校種の資質・能力の構想ということで、各学校の既存の活動に対応できる汎用性を考慮したのだが、発達段階ごとの活動と目標の具体例は、

小学校の低学年と中学年の2例のみとなり、十分な資料提示には至らなかった。今後、町の自然を教育とまちづくりの共通の資源として、人材育成を図るための推進の一助となることが望まれる。

(文責:小野靖子、芦澤信吾、高橋瑞輝、登坂皐月)

2) 「思考力・判断力・表現力等」グループ

(1) 現状

近年、各自治体ともに人口減少や少子高齢化が進み、地方自治体の運営維持に大きな影響を与えてきている。そんな中で、地方自治体が注目している概念に「シビックプライド」(Civic Pride)がある。

「シビックプライド」の定義は、牧瀬(2019)によると「都市に対する市民の誇り」(P14)とある。「郷土愛」にも似ているが、生まれ故郷だけに限定されない点、現在住んでいる都市に対して、自分自身が関わり、より良いまちにしていこうとする「当事者意識」が備わっている点、「当事者意識」の下に、より良いまちを創造している一員としての自負心が醸成される点が、大きく異なる点である。岩手町の総合計画(2021)では、将来像を「私たちが創る笑顔がいっぱいいわてまち」とし、3つのまちづくりの手法として「シビックプライド」「ブランディング」「SDGsの取り組み」を掲げ、住民が主体となり、持続可能なまちづくりを進めている。一方、岩手町では、令和3年度学習定着度状況調査によると、「自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」という質問では、肯定的に回答した児童生徒の割合が全国平均を大きく上回っている。また、「自分の住む地域には、良いところがあると思いますか」という質問では、同じように肯定的に回答した児童生徒の割合は県平均を上回っており、小中学校の地域に視点を向けた学習活動が児童生徒の地域の良さを知り、より良くするための考えを持つことを育てていると推察される。しかし、「自分にはよいところがあると思いますか」という質問では、肯定的に回答する児童生徒の割合が、全国平均を下回ったのと同時に、

「あなたは将来の夢や目標(就きたい仕事)を持っていますか」という質問に対しては、肯定的に回答した児童生徒の割合が、県平均を下回った。身近な地域の良さや特徴を調べ、更により良いものを考え出そうとする姿勢はあるが、そのこと自体が自己の良さと捉えたり、将来の夢を持ったり、なりたい職業を見つけたりする等につながっていない点が課題である。これまで各学校で行われてきた、地域の視点を置いた学習活動の価値の高さを、児童生徒に認識させていくとともに、将来の夢や目標を持つなど、自己の生き方や自己肯定感の向上につなげていくことが求められている。

(2) グランドデザイン開発の視点

平成29年(2017年)改訂告示された学習指導要領において、育成する3つの資質能力の中で、「思考力・判断力・表現力」に関わる部分に注目した。これは、町内の小学校の実態調査及び中学校実践記録の中から、「表現力」について小学校、中学校、高等学校と校種間の継続を意識し、共通の視点を持ち系統立てて育てていくことが、重要な視点であると考えたからである。また、前述の課題である自己肯定感について、松下(2021)は「日本人の自己肯定感の基本となっているのは自己有用感である。」と述べている。つまり、他者のために尽くすことで周りから感謝され、「自分は集団の中の一員として、よりよい集団づくりに貢献している」と実感できる。この実感が自己を「ありのままの自分がかげがえのない存在」として、肯定的で好意的に見ることができるようになる。これは日本人の特徴の一つであると同時に、自己肯定感を高める方法として活用できるのではないかと考える。もう1つの課題は、夢やなりたい職業を見つける「自己のキャリア形成」についてである。これまで各校で計画的に進められている「総合的な学習の時間」の学習内容や活動の価値づけを行うことにより、児童生徒が地域の方の生き方にあこがれを持ったり、考え方に共感を持ったりすることで、自己の生き方について考えを深めていけるのではないかと考える。この学習内容や活動の価値づけは、児童生徒とともに学ぶ教員が行

うこともあるが、意図的に発信場面を設定し、児童生徒が何らかの手段を組み合わせ、地域の方々や他市町村の方、他校の児童生徒等に発信し、評価されることで、それぞれの学習活動の価値が高まるのではないかと考える。更に、岩手町「いわてまち学」の目的は、小・中・高校生の「シビックプライド」の醸成である。自分の住んでいるまちを、自分たちが情報を収集し、地域の方々や外部の方々と共に考え、より良くなるように発信していくことで、周りから評価され、まちを創る当事者意識や、まちに対する愛着、誇りが醸成されると考える。この学習活動は、「自己肯定感」や「自己のキャリア形成」の醸成と共通するものがあり、大変親和的であると考え。そこで、「いわてまち学」における「シビックプライド」を醸成する好循環のサイクルを図6のように表した。まちを調査し、知ることで、自分の知らない発見や課題、課題解決の方法や新しい方策の提案が生まれる。これらを他者に伝えるために、言葉や、新聞、ポスターやWeb、SNS等の効果的な発信方法を学ぶ。学んだ方法を活かし地域内外に発信する。発信したものについて、情報の受け取り側が評価することで、新たな価値に気付いたり、高評価されたりすることで自己有用感が高まり、自己肯定感が高まる。更に、「もっと調べたい」「もっとまちづくりに関わりたい」とまちの共創意識が高まる好循環が育まれるのではないかと仮定した。

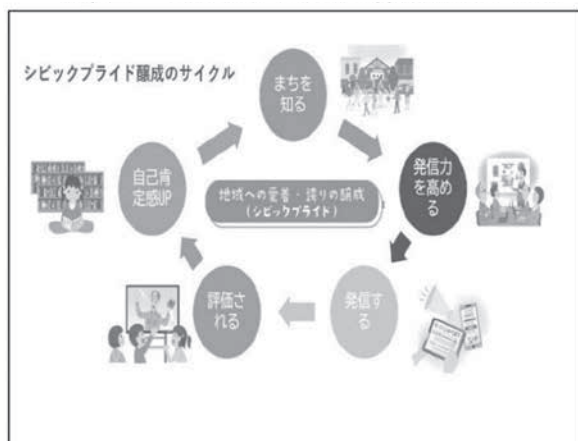


図6 シビックプライド醸成のサイクル

よって、「いわてまち学」の学習活動を、これまで各校で計画的に進めている地域学習の内容を基に、伝える対象により手段や方法を適切に使い、発信後の効果も想定しながら発信する「発信力」を視点として、小学校から高等学校の校種間継続によるグランドデザインを提案する。

(3) 発信力を柱としたグランドデザインの提案

グランドデザインには、「発信力」を柱として小・中学校及び高等学校で継続して涵養していきたい3つの力を示した。校種間で目指す能力を共有し、一体的に推進する教育を展開することで、12年間で継続して能力の涵養を図ることできると考えた。3つの力は以下の通りである。

一つ目は「地域への愛着をもち、地域の誇れる事柄や地域の課題を発見できる力（課題発見力）」である。前述した通り、これまで各校が生活科や総合的な学習の時間、総合的な探究の時間に行ってきた地域学習は、当事者意識に基づく自負心を育む上で大変有効なものである。各校の探究課題は、歴史や文化、福祉、環境、職業等、あらゆる角度から地域に目を向け、「まちを知る」活動を行っている。地域の課題を発見し、ジブンゴトとして捉えることで、シビックプライドを醸成するための土台が作られる価値ある活動である。

二つ目は「課題に対して客観的に分析し、適切な解決方法を選択・創造できる力（課題解決力）」である。横断的で探究的な地域学習は、自ら学び、考え、判断し、地域のために自己を生かす資質・能力を培うことができる。校種間で継続していくことで、さらに人とのつながりや地域への愛着・誇りを感じ取り、自分の役割や地域への貢献について実践していく態度や、自分自身の生き方を志向する心情が育っていくことが期待できる。

三つ目は「協働し、多様な視点で物事を捉え、新たな価値を創造できる力（協働行動力）」である。多様な人、企業・団体と積極的に関わる活動を継続し、さらに発信の場を広げることで、地域の未来を共創する人材育成につながることを期待できる。そして、この3つの力の涵養が「まちのブランド化」「持続可能性の追求」等、ウェルビー

ングを実現できる人材育成につながると考える。

次に、柱となる「発信力」をどう高めていくかについて述べる。「発信力」をより効果的に高めていくためには、校種を越えた町内の全教職員が、12年間の子どもたちの成長の姿を想定しながら指導に当たることが大切である。そこで、グランドデザイン（図7）には滑らかな接続ができるように小学校から高等学校を5つの段階に分け、目指す姿を示した。そうすることで、指導に当たる教職員の意識が、自分の校種や担当学年の指導に終始せず、学びの連続性や深化に目を向けながら指導に当たることができると考えた。小5から中1、中2から高1と校種をまたいで段階を示している。これは、前後の段階の学びを意識しながら指導することの重要性を示している。小学校低学年では、生活科で身近なひと・もの・ことと関わり合いながら、気付いたこと・感じたことを表現する学習活動が想定される。この期の児童は、生活経験に差があることから共通の学習基盤を作って交流させ、伝わる楽しさを味わわせたい。そのために、経験したことから伝えたい事柄を選び、声の大きさや速さ等を工夫しながら話す力をつける

必要がある。小学校中学年では、総合的な学習で探究したことを伝え合う学習活動が想定される。新聞、劇、写真、プレゼンテーション等、様々な表現や発信方法を経験させたい。その方法を効果的に使用し、抑揚や間の取り方等を工夫しながら話す力をつけていきたい。小学校高学年から中学校1年生では、中学年で学んだ表現や発信方法を自分たちが伝えたいことに応じて選択・決定することができるようにしたい。伝える内容が明確になるように、事実と自分の意見を区別し、発信方法を工夫しながら伝えたいことが伝わるように話す力をつけていきたい。中学校2年生から高校1年生では、地域の課題をジブンゴトとして捉え、それについての自分の考えをもち、互いの意見を生かし合いながら解決する活動が想定される。「トークフォークダンス」や「にぎわいミーティング」等、これまでの岩手町の取組に加え、町外の他者と交流することで自己の考えをより広げることができるだろう。さらにICT機器を有効活用した発信力が高まっていくことが期待される。高校2年生からは、論理的、批判的かつ持続可能な社会づくりの視点から物事を捉え、諸課題に対

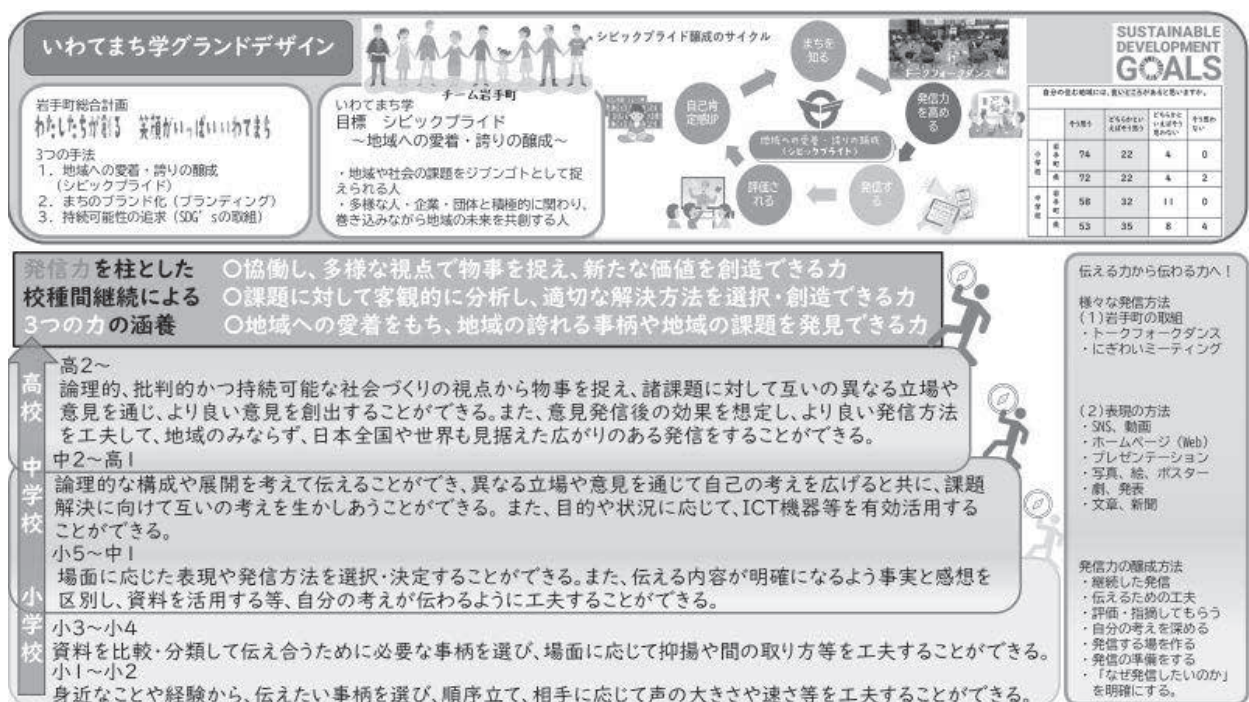


図7

して互いの異なる意見を通じ、より良い意見を創出することが求められる。意見発信後の効果を想定し、ホームページやSNSなどより良い発信方法を工夫して、地域のみならず日本全国や世界も見据えた広がりのある「発信力」を育てたい。グランドデザインには、様々な表現の方法を示している。ただ経験させるのではなく、表現の仕方を教えたり、対象に応じた効果的な手段に気付かせたりと質を高めることで「発信力」は高まっていく。新聞、写真や動画、プレゼンテーション、SNSやWebでの発信の方法を、それぞれの道のプロから直接学ぶ活動も考えられる。そうすることで、より質の高い発信ができ、他からの反応や評価が得られ、自己肯定感を高められることが期待できる。

(4) 課題

1点目の課題は、他教科との関連である。「発信力」は、教育活動全体を通して育まれるものである。生活科や総合的な学習の時間と各教科等の学習で往還しながら発揮されて確かなものとなったり、活用されて汎用性のあるものになったりする。各教科で「発信力」を意識した教科横断的な取組を検討していく必要がある。2点目の課題は、学校と行政の連携である。いわてまち学を推進していくためには、地域住民とのさらなる交流の場が求められる。地域住民と児童生徒が共創し、新たな発想や気づきを見つけられる場を設けることが望まれる。より多くの方々に発信する場としてお祭りやイベントなども考えられる。新聞や写真、Webなどをプロから学ぶには、人材の確保、リスト化が必要になる。予算の確保も合わせ、行政の協力が必要不可欠になる。(文責：志和孝洋、関要、鈴木直樹、円井哲志、渡邊圭美)

3) 「学びに向かう力・人間性等」グループ

(1) 現状

岩手町は岩手県央北部に位置し、「ホッケーの町」「彫刻のある町」「北上川源泉の町」等、様々な特色ある町づくりを展開している。

このように文化、スポーツ、自然と資源豊かな

岩手町であるが、様々な課題もあげられている。

その課題の一つとしてあげられているのが、人口減少、少子高齢化である。特に、若者世代を中心に、進学就職を機に他の地域への転出が多く、課題となっている。

岩手町ではこの課題に対し、「岩手町総合計画」を策定し、町民総がかりで取り組んでいる。また、岩手町においては、「いわてまち学」を推進することで人材育成につなげていく取り組みを始めていく。

「人と文化を大切にする教育のまち」を掲げている岩手町の、学習定着度状況調査から見る学校教育の満足度は高い。小・中・高等学校それぞれが、岩手町に関しての学びを進めており、それぞれの教育課程に位置づけがなされていることも理由の一つとして考えられる。

しかし、例えば小学校の学びについて中学校が理解しているか、あるいは小学校の学びを受けて中学校での更なる発展はあるかと考えると、校種間のつながりが強いとは言えない現状もある。

また、「いわてまち学」としての目標、具体的取り組みについては、現在周知が図られている状況にあり、今後理解を深めていくことが必要である。

岩手町への愛着、より豊かな町へ発展させていくための人材を育てるため、今後どのような方向性で小・中・高等学校が取り組んでいくことがよいか、岩手町の教育を一体的に考えていく必要がある。

(2) カリキュラム開発の視点・グランドデザイン開発の視点

「いわてまち学」の推進に深く関わるのが、「学びに向かう力・人間性等」という学習指導要領の三つの柱のうちの一つであると考えた。本グループは、「学びに向かう力・人間性等」についての視点からグランドデザインを考えた。

具体的な姿として、「言葉を通して社会や文化を創造しようとする態度」「自分のものの見方や考え方を広げ深めようとする態度」「集団としての考え方を発展・深化させようとする態度」「心を豊かにしようとする態度」「自己や他者を尊重

しようとする態度」「自分の感情をコントロールして学びに向かう態度」「言語文化の担い手としての自覚」があげられる。

以上の点を踏まえ、今ある岩手町の形、目指す姿、取り組み等を生かしていくことが有効であると考えた。また、校種間のつながりが強いとはいえない現状を鑑み、その仕組みを、「誰が」「どこが」「どのような関りをしているのか」が分かりやすいように示す必要があると考えた。

図8が、この「学びに向かう力・人間性等」の資質・能力を視点としたグランドデザインである。

以下、グランドデザイン（図8）の詳細について説明していく。

まず、岩手町が目指す将来像としてのスローガン「わたしたちが創る笑顔がいっぱいいわてまち」を上に掲げた。

「岩手町と教育」と考えた時、岩手町の教育目標が目指すところとしてあるが、さらに「いわてまち学」として、より岩手町への思いをこめた人材育成を目指した目標を掲げている。

このことをもとに、岩手町が一体となって学びを深めるための小・中・高等学校のつながり、地域との関り等を表した図について説明する。

図8中央の三つの円は、岩手町総合計画に出されている、3つのまちづくりの手法「持続可能性の追求」「地域への愛着・誇りの醸成」「まちのブランド化」を、小・中・高等学校ととらえ、示したものである。もちろん、その校種のみが行うのではなく、矢印が双方向に働いていることが表すように、ここを主体として小・中・高等学校を行き来しながら育成につなげるという意味を込めている。

また、中央に「いわてまち」を提示した。岩手町を支える組織、様々な機関、そして地域の先輩方、さらに「関係人口と呼ばれる岩手町以外に住んでいながら岩手町に関わる人々」が、各学校と関わりながら進めると、より「いわてまち学」の深まりにつながると考えた。どの校種においてもこのようにつながることで、郷土への愛着をもち、学校で学んだことを活かし、将来の岩手町を支え

る人材の育成、また地域の課題を見つけられる目を育てていくことが可能になると思われる。

後ろにちりばめられているパズルのピースのようなキーワードは、岩手町が持っている資源、「いわてまち学」を支えるものとして表した。これも、岩手町総合計画の形に合わせた。

次に下の部分は、この3つを支える土台として、また3つをつなげる主体となって橋渡しをする所として、小・中・高等学校のつながりの促進をマネジメントする主体がどこにあるかを把握しやすいように考えた。中の四角は、右から小学校、左へ中学校・高等学校とつながりながら進んでいくイメージにした。具体的には、「ファミリースクール型学校教育の推進」や「未来の教室」・「教育魅力化事業」「リーダー研修会」があげられる。

また、大きな枠は、これら小・中・高等学校の接続を含んで、教育委員会主体で行うことを明記した。学校それぞれの学びを一体的につなげることで、共通理解のもと「いわてまち学」が進められると考えた。具体的には、「『いわてまち学』の共通理解」「情報共有の場の設定」「学校の取り組みの発信」等があげられる。

（3）具体的活動の提案

1つ目は、小・中・高等学校そして社会へとつながっていく人材育成の接続の視点である。今までにもそれぞれの学校でその学校ならではの取り組みがなされ、岩手町についての学びを深化させてきている。しかし、その発信が学校ごとの取り組みにとどまっているため、岩手町としての一体的な取り組みにつながっていない面もある。

そこで、教育委員会が主体となって各校の取り組みを接続することにより、「いわてまち学」としての一体的な取り組みが成り立っていくと考える。このことにより、各校お互いに学びを伝え合い、知り合うことで、児童生徒一人一人が「いわてまち学」の学びを深めているということを実感しながら、さらなる探究へと繋げていけるのではないかと考える。

岩手町について自分たちで考えているという自覚が芽生え、学習定着度状況調査「自分の住む地

域や社会をよくするために何をすべきか考えることはありますか。」という項目に肯定的に回答する児童生徒が増えていくと考えられる。

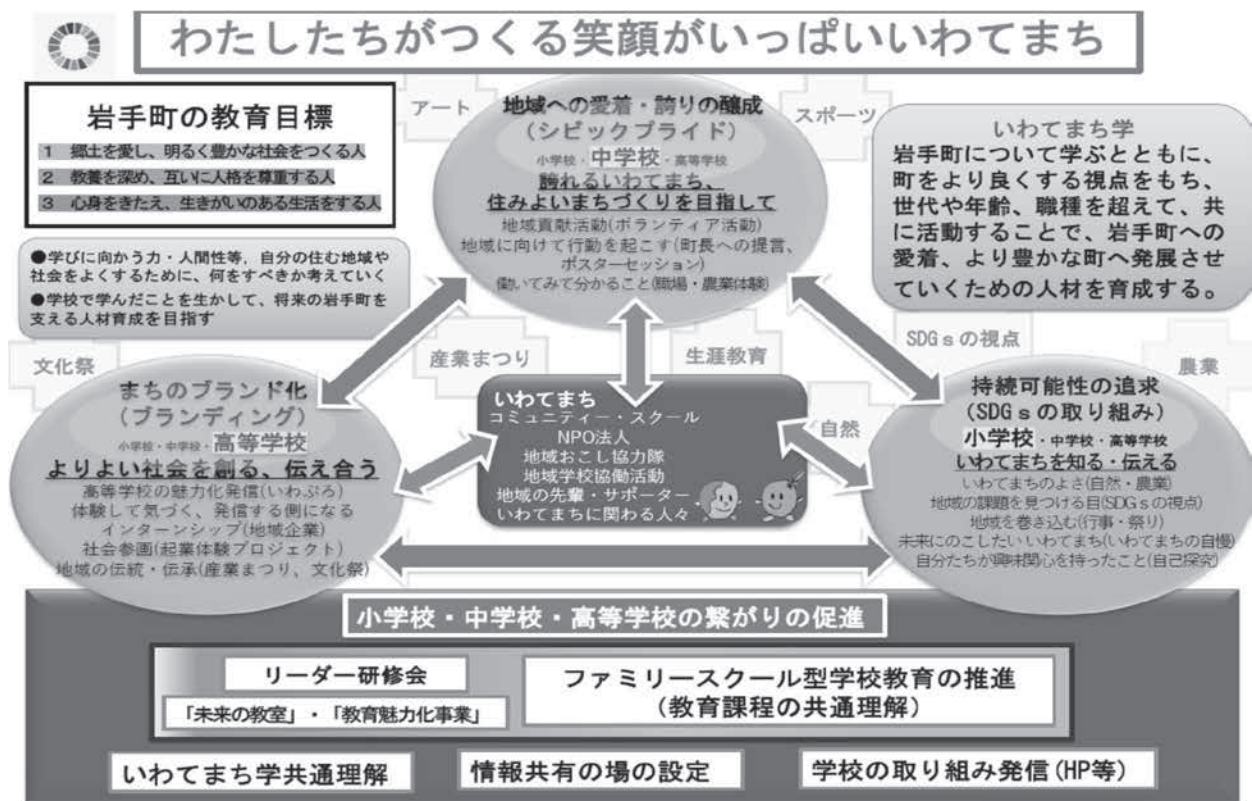
改めて強調したいことは、岩手町総合計画に出されている、3つのまちづくりの手法に沿って小・中・高等学校の取り組みを整理するという視点になる。現状でも学校と地域が連携して行っている取り組みがあり、コミュニティ・スクールの機能を活かしたものやNPO法人の協力のもと行われている活動など、多くの取り組みがある。それぞれが「いわてまち学」として整理することで、より効果的に展開され、周知されていくことが可能になるのではないかと考えた。

岩手町の児童生徒の現状について、「子どもたちは与えられたことはできる。しかし、学習定着度状況調査のデータにもある通り『自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか』の質問に対して、肯定的な回答が県平均を大きく下回っている。」と伺った。

以下、3つの校種の具体について説明する。

小学校においては、「いわてまちを知る・伝える」をメインテーマに設定した。3つの小学校すべての総合的な学習の時間の計画を見たところ、岩手町のよさ、SDGsの視点で地域の課題を見つける活動が組み込まれていた。地域資源を活用した探究の計画も見られ、ベースはこれまでの取り組みの中で築かれてきていると感じる。そのベースを大切にしつつ、学びに向かう力に視点を当てると、例えば「未来に残したいいわてまち」というテーマを設定し、一人1台のタブレットを用いて写真を撮ってくるところから探究活動をスタートする等、児童の興味関心に働きかけることでより効果的にこれまでの活動が展開できると考えた。

次に中学校においては、「誇れるいわてまち、住みよいまちづくりを目指して」をメインテーマに設定した。3年間の総合的な学習の時間で学んだことをまとめ、町長への提言としている中学校もある。この取り組みには、「いわてまち学」で育みたい地域共創人材の考えが含まれていると感じた。他の学校でも同じ活動をするということよ



りも、例えば「既存の職場体験後の学びとして、体験したからこそ感じたことを職場に提言する。」というエッセンスをプラスすることで、参画意識が育まれていくのではないかと考えた。各事業所の理解がないとできないことではあると思われるが、「多様な人・企業・団体と積極的にかかわり、巻き込みながら地域の未来を共創する人」という、「いわてまち学」が目指す姿が浸透すれば可能であると感ずる。

最後に高等学校においては「よりよい社会を創る、伝え合う」をメインテーマに設定した。インターンシップでは企業など様々な関係者と協働して課題解決に取り組むとあった。小学校段階では“伝える”という一方向だったスキルが、高等学校では“伝え合う”という双方向の発信にバージョンアップすることにより社会参画の意識が高まるイメージになっている。「まちにないから外に出る」という考え方だけでなく、起業体験プロジェクトを通して、「ないものはつくればよい」という考え方も身につけている。これだけの充実した実践を、地域や小・中学生にも知ってもらうことで、さらに学びが深まると考えたため、一番上に高等学校の魅力化発信を掲げた。すべての校種で岩手町の資源を活用することで「いわてまち学」の目的に向かって進んでいくことになると思える。

(4) 課題

1点目の課題は各取り組みの主体はどこかが曖昧であることである。岩手町には多岐にわたる人材育成につながる組織機関が存在し、その活動がそれぞれ主体的に行われている。しかし、学校も含め、それぞれがよい活動を行っていてもそのつながりが明確になっていないことで、岩手町が目指す姿に結び付いていないことがあげられる。今後、「誰が」「どこで」「どのように」学びを進めていくかを明らかにしながら、校種をつなぐ、小・中・高等学校が連携していることを実感できる仕組みづくり(互いの取り組みを知る)が必要となっている。

2点目の課題は、「『いわてまち学』の浸透」である。「世代や年齢、職種を超えて、共に活動す

ることで、岩手町への愛着、より豊かな町へ発展させていくための人材を育成する。」という目標が浸透していないことが課題としてあげられる。

3点目は、「子どもたち自身が町の一員であるという意識を持てるような学び」の工夫である。教師から提示されたもののみに取り組むのではなく、子どもたちが、自分で地域の課題を見つけられる目を持ち、自らが学びを進めていけるよう、自分から気付いていけるような仕掛けが求められている。そして、子どもたちが、気づいたことを地域の人に伝え、地域へ働きかける主体となることで、めざす姿に近づいていけるであろうと考える。

(文責：千葉孝成、小林美奈子、高橋真弓、馬場識子)

4. 本研究の成果と課題

本研究では、岩手町が小中高を貫く学校教育全体でめざす、これからの地域づくりを支える人材の育成に資する「いわてまち学」という新たな学校カリキュラムの構築を考える際に、どのような学校教育のグランドデザインを構想するか、その原案を提示することを目的としている。

その目的のもと、平成29年改訂学習指導要領で強調される目的・目標概念としての「資質・能力」の三つの柱に即して、「知識・技能グループ」「思考力・判断力・表現力グループ」「学びに向かう力・人間性等グループ」それぞれの長所を生かしつつ、全体としての総合評価として、例示的な校種接続的なグランドデザインを三つの異なる視点で提起できたことである。

岩手町では、先述の通り、「岩手町総合計画」において、町が目ざす将来像として、「地域への愛着・誇りの醸成(シビックプライド)」、「まちのブランド化(ブランディング)」、「持続可能性の追求(SDGsの取り組み)」の三つを掲げている。本稿で提起した三つのプランは、その将来像を十分に反映したグランドデザインといえるであろう。

また、まちづくりを目ざす際の思考枠組みとして、OECDが2015年から進めてきたOECD2030

プロジェクトも年頭においたプランを提起できていることも成果として挙げられる。

OECD2030プロジェクトでは、教育およびそれによって形成される目的・目標を個人レベルと社会レベルの Well-being (ウェルビーイング) とし、それを実現しうる変革的な行動主体として、児童生徒の Agency (エージェンシー) をいかに発揮できるような環境を整えていくかが課題となる。

そのために、他者との関係の中で、現実把握と将来見通しの中で計画を立てて実践行動し、それをふり返りつつ次の計画・実践に向けて修正改善できるサイクルを踏まえること(AARサイクル)、様々なりテラシーを活用しながら、「変革を起こす力のあるコンピテンシー」として三つのコンピテンシー(新たな価値を創造する力、対立やジレンマを克服する力、責任ある行動をとる力)の形成に着目した教育のあり方が、国際的に求められている。岩手町でも、シビックプライドの醸成、SDGsの推進も掲げており、OECDの動向との接続性が期待される。

また、少子高齢過疎化が進む岩手県内の状況を踏まえると、岩手町でも掲げているように「関係人口」の視点は、子どもたちの学校教育における地域課題解決の発信提言の際の視点としても必要であろう。

ここに関係人口とは、田中輝美によれば、各自治体間で数の奪い合いに至るような量的概念である定住人口や交流人口とは異なり、一人の人間が複数の関係先をえらべるところを特色とする関係概念であり、「特定の地域に継続的に関心を持ち、関わるよそ者」と定義づけている(田中、2021、pp.57-77)。

関係人口を増やす観点からも、岩手町は、町のブランド化に取り組んでおり、小中高の学校実践においても、他県・他市町村の人々にとっての岩手町の魅力は何かを考えることがカリキュラムに位置づけられる根拠となっている。これは、ランドデザイン策定後の、各学校における実践内容において考慮されることになる。

今後の課題は、まず一つ目として、今回のグラ

ンドデザインが、各学校現場の実態やニーズに合っているかどうかの検討と、実際に実践展開した場合の課題把握と改善修正の試みである。資質・能力レベルでは、カリキュラムの全体像を意識しながらモデルとなるランドデザイン提案に至ることができたが、実践的に応用可能なモデルであるか、各学校が用いることが可能なデザインであるかの検証が課題である。

二つ目として、学校と地域との連携協働の中で、どのような具体的な取り組みに反映できるかも課題である。まちづくりに関わる以上、学校と地域の協働は不可欠であり、それを支える制度の有無と有効性も年頭に置いたカリキュラムであることも求められる。

三つ目は、総合的な学習の時間や特別活動、各教科等とかがかわって、どのような活動を具体的に組織するかである。

四つ目として、ランドデザインを実践化する際の学習評価のあり方である。これは質的評価が基本になると想定されるが、具体的な評価指標(ルーブリック)の設定も含めた評価のあり方も検討課題となる。

以上を踏まえながら、将来の地域社会(コミュニティ)の創造を担う子どもたちにとって、地域の特色を踏まえた効果的なカリキュラム開発が求められる。

(文責：田代高章)

引用・参考文献

- 阿部治 (2009) 「持続可能な開発のための教育 (ESD) の現状と課題」『環境教育』19-2,21-30.
- 井形康太郎・田中尚人 (2019) 「地域学習における児童のシビックプライド形成に関する研究」『土木学会論文集 D3 (土木計画学)』75巻5号, pp.181-189.
- 伊藤香織 (2019) 「シビックプライドを醸成するまちと市民の接点」公益財団法人日本都市センター・戸田市編『住民がつくる「おしゃれなまち」-近郊都市におけるシビックプライドの醸

- 成ー』公益財団法人日本都市センター，pp.89-100.
- 岩手町（2020）『岩手町 SDGs 未来都市計画』。
https://town.iwate.iwate.jp/town/wp-content/uploads/2020/07/SDGs_futurecity_plan_iwate_town.pdf。(2022年12月21日 最終閲覧)
 - 岩手町（2021）『岩手町総合計画』
 - 岩手町（2022）『学校教育指導計画』
 - 岩手県の高校魅力化（岩手県教育委員会）note
(HP：<https://iwatepref-edu.note.jp/>)
 - 白井俊（2020）『OECD Education2030プロジェクトが描く教育の未来』ミネルヴァ書房
 - 杉浦克明（2015）「発達段階に応じた森林環境教育の実施の必要性」『日林誌』97, pp.107-114.
 - 田中輝美（2021）『関係人口の社会学』大阪大学出版会
 - 日本ユネスコ国内委員会（2021）『持続可能な開発のための教育（ESD）推進の手引き』
 - 森豪大・藪谷祐介・宋俊煥（2022）「高校生のシビックプライドの醸成要因と将来の定住意識に与える影響：富山県高岡市に居住する高校生を対象として」『都市計画論文集』57巻3号, pp.933-940.
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kankyou/
 - 山下宏文「新たな「学習指導要領」における「森林」の位置付けとその重要性」
https://www.green.or.jp/cms/wp-content/uploads/zenkokuseminar_yamashita.pdf

謝辞

今回の研究については、岩手町未来創造課の谷地健人主事、岩手町教育委員会の田口千紗都指導主事をはじめとする岩手町の関係者の皆様、および授業視察の便宜を図っていただきました沼宮内小学校（小野寺俊哉校長）の6年生の皆様には、資料提供、授業観察等を通じて大変お世話になりました。ここにあらためて感謝申し上げます。